

「課題探求能力」の育成を目指す DIY 教育システム

——愛されて20年 秘書科の挑戦（最近の試み）——

仁井 和彦・吉田 行宏・立花 知香

Our New Challenge for the Next Twenty Years:
The “DIY” Education System to Improve Independence
and Individuality of Students

Kazuhiko NI, Yukihiro YOSHIDA and Chika TACHIBANA

はじめに

安田女子短期大学（以下、本学と略す）秘書科は昭和63年4月に開設された。現在、秘書科は20周年記念事業として、種々の活動を行っており、それらはその都度ホームページで紹介している。

短期大学は、4年制大学は男子、短期大学は女子の高等教育機関と位置づけられていた。その後、女子も4年制大学への入学が増大し、この傾向は続いている。そして、少子化が進行し、大学へは全入の時代と言われている。また、専修学校の位置づけも大きく変わってきている。短期大学は、4年制大学と専修学校のハザマの中で、その意義、存続の必要性が現在問われている状況にある。

本学秘書科（以下、秘書科と略す）は、上記の環境の下に、しかしながら、多くの受験生を集め、定員を超える学生を受け入れている状況にある。愛されて20年。秘書科は、引き続き、秘書科の存続の意義、理由、さらに短期大学であるからできること、秘書科であるからできることを、問い続け、新たな20年に向け、地道に努力をすることを新たに決意している。

本稿は、秘書科20周年記念事業の一環として、現在進められる秘書科の取組活動の基本的な考え、とりわけ、ここ数年の教育成果を踏まえ、すなわち秘書科が独自に開発し、「DIY教育システム」と名づけている総合的な教育システムの概要を紹介するとともに、具体的な取組について、説明するものである。なお、文部科学省が公募した平成20年度「質の高い教育推進プログラム」に応募した申請区分「教育改善の工夫」、取組名称「『課題探求能力』の育成を目指す教育取組－教育課程と教育課程外諸活動を統合するDIY教育システムの構築」のベースとなるものであることも付記しておきたい。

筆者は、秘書科企画グループのメンバー。本研究は、この他、大下英蔵・大館実子・大塚敬義・大友達也・坂口琢哉・徳永彩子・三宅重徳・藤井淑子を含め、秘書科専任教職員全員での取り組みをもとにおこなう。

I. DIY 教育システム

1. DIY 教育システム構築の必要性の社会的背景

(1) 背景

DIY 教育システム構築の背景には、少子化による下記の状況がある。

- a. 親離れできない学生，その背後には子離れできない親，の増大
- b. 自分の決断ではない学生が大学に入学する現状
- c. したがい，入学後「なぜ大学に入学したのかよくわからない」「なにを学びにきたのかよくわからない」また，「卒業後何をしたいかまだ決めていない」「子育て後，再就職をしたいが，本当に出来るのか」等の悩みを持つ学生の増大

これらは社会的には昨今指摘されている，いわゆるニート問題に非常に近い関係にある。

(2) 課題（社会的ニーズ）

社会的，心理学的な問題を背景として上記の現象が生まれていると推察したとしても，教育の分野における対応もまた不可欠である。秘書科は，この種の悩み，問題に対して，いわゆる指示待ち族ではなく，自主的に，積極的に，前向きに生きる「課題探求能力」を備える人材の育成，が求められていると考える。

(3) 方向性

具体的にどう対応すべきか。教育現場の立場から，対応方法の方向性，更に対処策について，下記のように考える。

- a. 誰もが何らかの問題（疑問）を持っている
 小さな問題から大きな問題，個人的な問題から組織・社会的問題まで，自分が意識しなくとも，学生は多くの問題を持っている。これらを問題として発見，自覚できる場を提供する必要がある。
- b. 面白いことは誰もがやりたがる
 卒業に必要な単位取得のために講義を受けるのではなく，自分の見つけた問題を解決するために，おもしろ，楽しく，この授業を受けたいと立場の変更を迫る場を提供する必要がある。
- c. 達成感は共有することにより倍化される
 自分でなしとげた，または問題を解決したことより，みんなとなしとげた，または問題を解決したことのほうが，高い達成感が得られる。協同ワークの場を提供する必要がある。

2. DIY 教育システムの必要性

秘書科学生を含め，短期大学の学生は全体的に，実務（問題解決）能力の習得意識，教養への憧れ，働きたい意欲（社会に早く出たい）が高く，強い傾向にある。この点，4年制大学は在学期間が4年間と短大に比し2倍であり，かつ教養的教育に力点を置いている。社会に早く出たいという意識，意欲は4年制にはない短期大学の特徴ととらえることができる。他方，同じ2年間の教育期間を持つ多くの専修学校志望者は短大志望者に近い意欲，意識を持っていると言え，その教育内容はより直接的に実務技能の習得に注力している。短期大学は，4年制大学と専修学校のハザマの中で独自の存在意義・理由を見出すことが要請されている。

秘書科は4年制大学と専修学校の両者の利点を踏まえた教育の実践が学生の能力をより刺激し，

能力向上の原動力となると考える。

本学の特色は、学園訓「優しく剛く」に込められた柔軟かつ毅然と生きる女性像が明確である点である。秘書科においては、学園訓は学生の間でもよく理解され、実践への意欲は高い。本学の特長を生かし、秘書科が独自に開発した DIY 教育システムを適用することにより「課題探求能力」のある人材の育成を図りたいと考える。

3. DIY 教育システムの概要

(1) DIY 教育システムとは

学園訓から「どこでも、いつでも、優しく剛く」をモットーに、① DIY カリキュラムポリシーを確立し、② DIY トライアングルによる学生の満足度の向上を目指した、③ DIY サポートシステムに支援され、④ DIY メソッドによる、⑤「入学前から卒業後まで」の秘書科が独自に開発・実践している総合的教育システムである。その構造は下記の通りである。

- a. 「課題探求能力」育成・向上を目的に、高校生から卒業後の社会人を対象に、教育課程と教育課程外諸活動を統合した、秘書科が開発・提唱する総合的教育システム。
- b. 教育課程外諸活動（イベント）を積極的に活用し、それに連動させ、従来の教育内容を見直し、再構築し、教育課程の改善工夫を目指す総合的教育システム。

(2) 名称の由来

“Do It Yourself” “Do It Yasuda Style” 「どこでも いつでも 優しく剛く」の頭文字に由来する。「優しく剛く」は、本学の学園訓である。

(3) 特徴

- a. 在学生を中心に、入学前の高校生、卒業後の社会人を対象とする教育取組
- b. 教育課程内と教育課程外諸活動（イベント）を連動させる取組
- c. DIY カリキュラム・ポリシー（図1）に準拠した教育課程の提示
- d. DIY トライアングル（図2）による学生支援体制

4. DIY 教育システムの骨組み

(1) DIY カリキュラムポリシー

DIY カリキュラムポリシーとは、「21世紀を生きる」女性が秘書科において学ぶべき「秘書実務系」「ビジネス系」「英語系」「情報系」「医療秘書」の5つの科目群を、基礎から展開・応用へと成長する3段階に「見える化」を図った、秘書科が独自に策定したカリキュラムポリシーである（図1）。なお、ここで言う秘書実務にはマナーと教養、心と態度等の豊かな人間性を含むものであり、他の科目に支えられるものである。

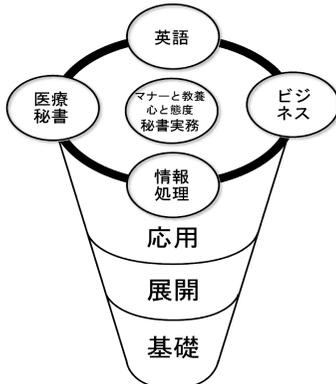
(2) DIY トライアングル

DIY トライアングルとは、学生が主役であるとの認識の下に、学生の満足度「秘書科でよかった」の向上を目指す、秘書科が独自に開発・実践している学生・教員・職員の三位一体構造のことである（図2）。

(3) DIY サポートシステム

DIY サポートシステムとは、「どこでも Y」と呼ぶネットワークによるサポートシステムと、「いつでも Y」と呼ぶプロジェクト推進室を中心としたサポートシステムからなる（図3）。

「どこでも Y」は、プロジェクトベースの掲示板機能を有し、学生・教職員ともにどこからで



21世紀を生きる人材育成

図1. DIY カリキュラムポリシー

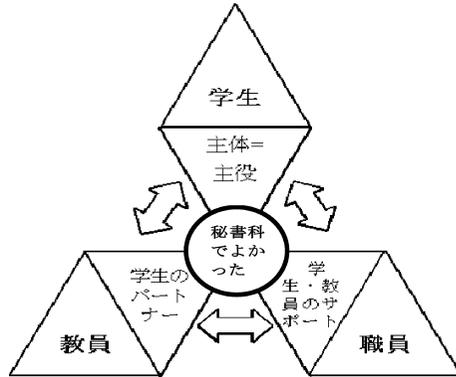


図2. DIY トライアングル

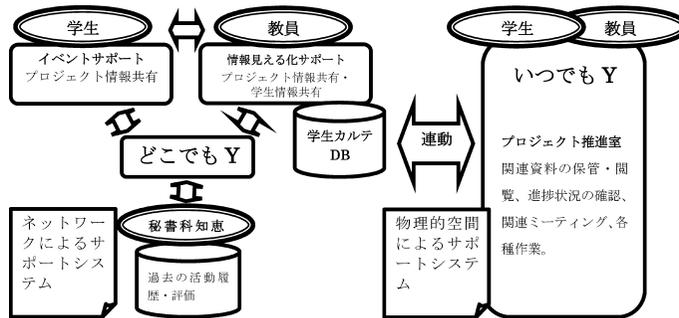


図3. DIY サポートシステム

も共有情報にアクセスでき、現在の活動状況をリアルタイムに把握した上、過去の活動履歴・評価をもとに活動を支援する。また教員に対しては学生カルテ DB へのアクセス、学生情報の共有により、学生の多面的な情報もサポートする。なお、現時点においては、ネットワークによるサポートシステムは完成していない。

「いつでも Y」は、フェーストゥフェースの物理的空間をもとに、円滑なプロジェクト推進を可能とする。プロジェクト推進の実作業やミーティングのため必要とされる機材を準備し、いつでもオープンな空間として利用することができる。このスペースは秘書科20周年記念事業として部屋を貸与されている。

(4) DIY マトリックス概念図

DIY マトリックスとは、横軸「時系列の視点」は「入学から卒業まで」の①入学前②在学中③卒業後の3段階の各時点において、縦軸「横断的視点」は、①教育目標②教育課程との連携③各種イベント④学生支援体制⑤評価体制、から構成される5つの項目のなすべき事項をマトリックスに表し、誰もが容易に現状把握し、今後の行動内容を確定できるようにしたものである(図4)。

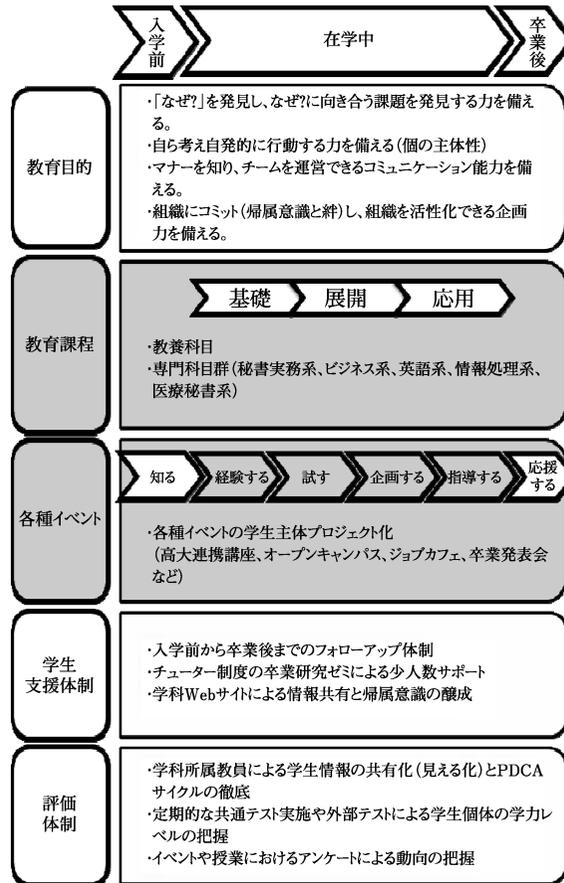


図 4. DIY マトリックス概念図

(5) DIY メソッド (PDCA サイクル)

DIY メソッドは、学生・教員・職員が一体となって、Plan - Do - Check - Action の PDCA サイクルを認識し、課題を推進する方法である (図 5)。

「Plan」：企画委員会 (教員) は、学生から提案された諸案件 (イベント, プロジェクト) を含め、年度初めにその期におこなう案件 (イベント, プロジェクト) の企画を検討し、学科会議に諮り、決定する。なお、取組に際して、具体的目標を立てて、事後評価が公正かつ客観的、効率的に行え、時系列的な比較もしやすいものとする。

「Do」：学生は決定した案件 (イベント, プロジェクト) 取組に主体的に参加、推進できるように、実行委員会を設立する。教員はアドバイザーとして、案件ごとに 1-2 名が選任される。

「Check」：参加者、関係者等の自己評価に他者評価等を加えた幅広い視点からチェックする。

「Action」：次年度に活かせるように取組の報告書を作成、提出する。

(6) DIY 教育システム推進体制

学科内の推進体制は、まず学科内で有機的に組織され、それは学内の推進体制の一翼を担うものである (図 6)。なお、図中のプロジェクト実施委員会とは教員組織で DIY 教育システム

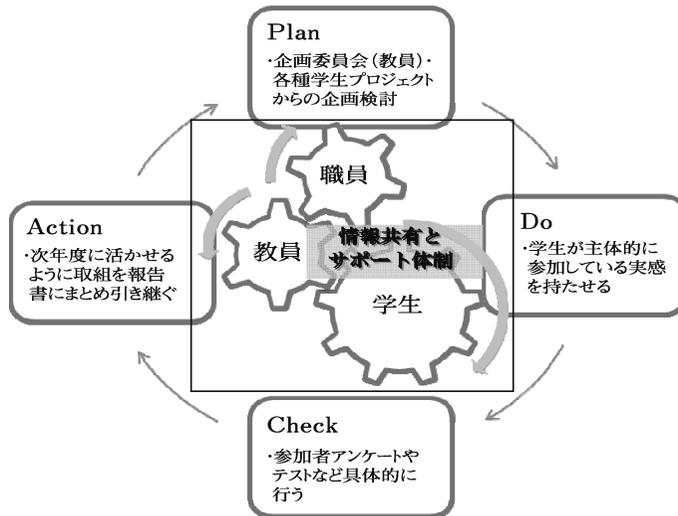


図5. DIY メソッド

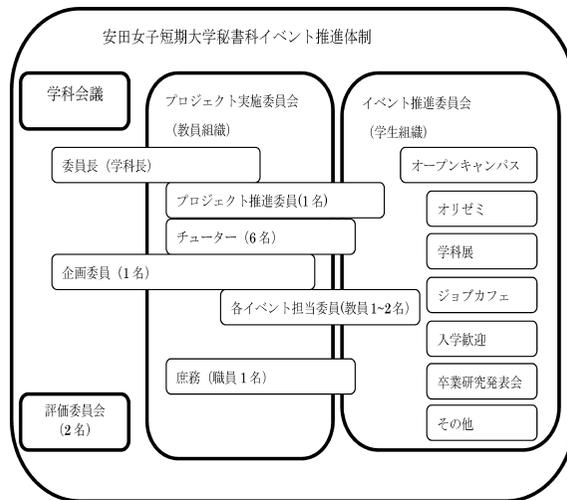


図6. DIY 教育システム推進体制

の推進を図るものである。イベント推進委員会は学生組織で各イベントに組織される推進主体である。

(7) DIY 教育システム評価体制

評価体制は客観的な評価が可能であり、また教育課程にも反映できるように、有機的な推進体制のもとに、DIY メソッド (PDCA サイクル) を可能にするものとしている (図7)。

(8) 教育課程とイベントの連携

DIY 教育システムは教育課程と教育課程外諸活動と統合した総合的な教育システムである。従い、上記の評価過程を経た後、最終的には教育課程の改善が図られる。相互関係の基本的構図の概念図を図8に示す。

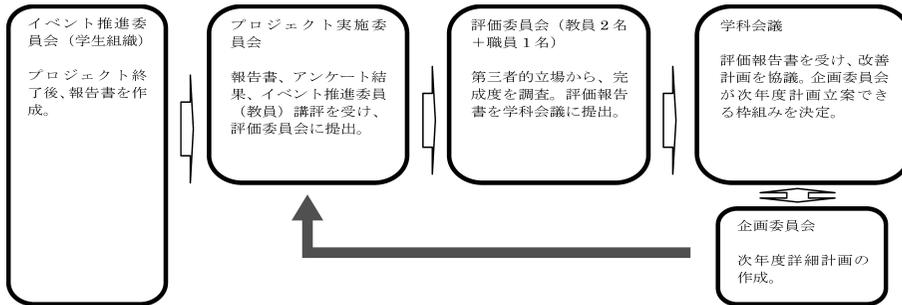
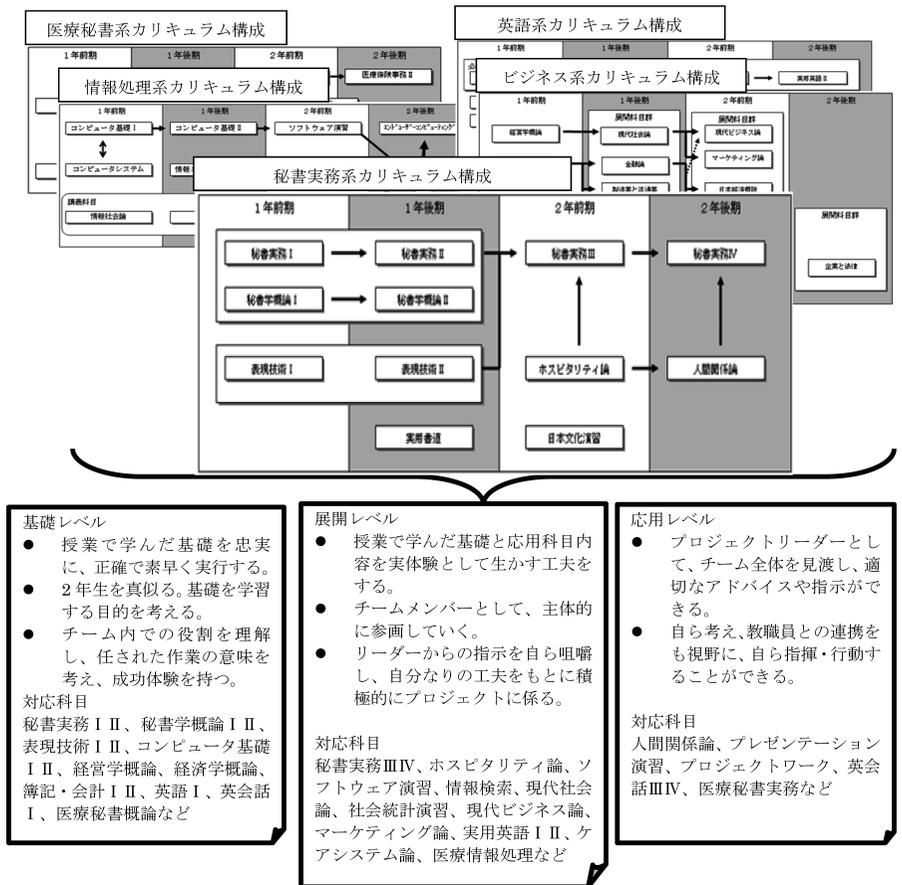


図7. DIY 教育システム評価体制



基礎レベル

- 授業で学んだ基礎を忠実に、正確で素早く実行する。
- 2年生を真似る。基礎を学習する目的を考える。
- チーム内での役割を理解し、任された作業の意味を考え、成功体験を持つ。

対応科目
秘書実務Ⅱ、秘書学概論ⅠⅡ、表現技術Ⅱ、コンピュータ基礎ⅠⅡ、経営学概論、経済学概論、簿記・会計ⅠⅡ、英語Ⅰ、英会話Ⅰ、医療秘書概論など

展開レベル

- 授業で学んだ基礎と応用科目内容を体験として生かす工夫をする。
- チームメンバーとして、主体的に参画していく。
- リーダーからの指示を自ら咀嚼し、自分なりの工夫をもとに積極的にプロジェクトに係る。

対応科目
秘書実務ⅢⅣ、ホスピタリティ論、ソフトウェア演習、情報検索、現代社会論、社会統計演習、現代ビジネス論、マーケティング論、実用英語ⅠⅡ、ケアシステム論、医療情報処理など

応用レベル

- プロジェクトリーダーとして、チーム全体を見渡し、適切なアドバイスや指示ができる。
- 自ら考え、教職員との連携をも視野に、自ら指揮・行動することができる。

対応科目
人間関係論、プレゼンテーション演習、プロジェクトワーク、英会話ⅢⅣ、医療秘書実務など

図8. 教育課程とイベントの相関図

II. 現在の取組状況の概要

1. 取組の趣旨・目的（取組の学生教育の目的と成果に関する具体的な目標）について

(1) 取組の学生教育の目的

「課題探求能力」の具体化のために、下記の4つの目的を掲げて、学生教育に取り組む。

- a. 「なぜ？」を発見し、「なぜ？」に向き合う課題を発見する力を備える。
- b. 自ら考え自発的に行動する力を備える（個の主体性）
問題発見後の具体的な行動が、真の「個」の確立であり、「個の主体性」を有するためにも重要と認識する。
- c. マナーを知り、チームを運営できるコミュニケーション能力を備える
現代社会は組織社会であり、チームの一員として、円滑な運営には相手の立場に立ったコミュニケーション能力が必要であり、そのためには、身についたマナー、教養が欠かせないと認識する。
- d. 組織にコミット（帰属意識と絆）し、組織を活性化できる企画力を備える
組織への確固たるコミットメントにより、組織を引っ張り、組織を活性化する企画力が必要である。

(2) 取組の成果の具体的目標

取組の学生教育の目的達成度合いを測るものとして、次の3つを具体的目標とする。

- a. 学生（保護者）、他関係者の参加度・満足度の向上、並びに教職員の達成感の向上
- b. 教育課程外諸活動（各イベント）の完成度の向上
- c. 学生・教員間それぞれ相互の情報共有による「見える化」の向上

(3) 秘書科の人材養成目的との関係について

秘書科の目的は、「秘書教育を通じて様々な職業・キャリアに共通する基本的能力を養い、技術・技能を授け、幅広い職業人として社会に参画し貢献する人材の養成を目的とする」ことである。取組の学生教育の目的と成果に関する具体的な目標は、この目的を具体化したものである。また、取組の成果と評価は、学科としての教育システムが機能しているかを客観的に把握し、その改善につなげることができる。

2. 取組の具体的内容・実施体制等

(1) 取組の目的を達成するための教育課程・教育方法について

a. 教育課程と教育課程外諸活動（イベント）の連携—DIY教育システムの適用—

教育課程の改善工夫のために、イベント（オープンキャンパス、学科展等）を積極的に活用する。これらイベントは学生の課題探求能力育成の原動力となる。

イベント毎に、学生はイベント推進委員会を設立し、学生自身が企画運営を行う。その結果、企画運営に知識として必要なものは何か、調整のために必要な心遣いは何か、等を学ぶ。イベント推進委員会は報告書にまとめ、イベント委員（教員）に提出する。

この報告書を元に、教務委員は教育課程のどの科目に、どの段階（基礎・展開・応用）に反映すべきかを検討し、学科会議に改善案を提起する（図6及び図7）。従来、教員側において、イベントの成果の教育課程への改善工夫には教員個人の対応が主であり、教育課程の改善工夫につながる学科としての対応は従であったといえる。

現在の取組は、学科として、教育課程を教育課程外諸活動（イベント）と連携させて改善工夫を行おうとするものである（図9）。具体的には、各イベントの準備・実施と直結する科目（秘書実務系・コンピュータ基礎・コンピュータ演習・ソフトウェア演習・プレゼンテーション演習・プロジェクトワーク等）では、科目履修と実施を往復する過程を通じて、主体的な履修意欲の刺激・向上を図る。課題探求能力向上のための基礎的科目（経営学概論・経済学概論・ホスピタリティ論・現代社会論・現代ビジネス論・マーケティング論・人間関係論等）では、イベント実施の中で体感する問題点をこれら科目の理論と照合することで、具体的理解へと結びつけるとともに、より一層の学習意欲を高める。

本取組の継続実施は、教育課程の工夫・改善に結びつくものである。例えば、イベントを演習にみわたる科目の設置、学習効果を高めるための年次科目配置の工夫、「課題探求能力」の向上のめざましい学生の履修モデルの研究とその展開等である。

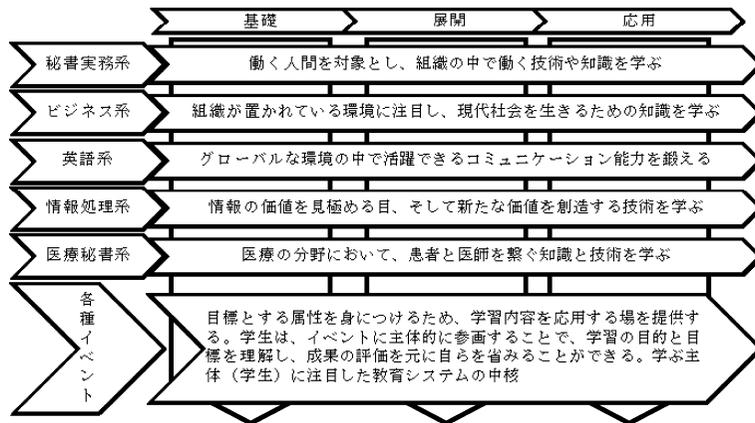


図9. 教育課程と教育課程外活動の連携

b. 教育課程外諸活動（イベント）の創出・改善の土壌作り

現在、イベントの教職員のサポート・参画は学生の自主的な企画・運営・評価（PDCA サイクル）の円滑な推進への支援に限定され、学生自身が自ら目的を理解し、新たな学習意欲の喚起の機会になるように配慮されている。

従来、新規イベント発掘は教員側に起因するものが多かった。学生によるイベントの創出、付随する企画運営を積極的に作り出す土壌を作ることが必要である（図11）。

今回の取組は、学生のイベント創出力と企画運営力の生成、育成を教育課程と連携させながら行うものである。

c. 「見える化」の支援 — DIY サポートシステムの構築—

取組の円滑な推進においては、イベント情報の共有化のために、情報システム（DIY サポートシステム（図3））を構築する。これは2つのサブシステムからなる。

ア. プロジェクト推進室を中心としたシステム（いつでもYシステム）

「いつでもY」サブシステムは、プロジェクト推進室のミーティング・ボードやプロジェクトなどを指す。

イ. 情報ネットワークを利用したシステム（どこでも Y システム）

秘書科教職員用情報の「見える化」システム（学生カルテ等のデータを含む）、学生・教職員向けイベント情報の共有化システム（イベント・ベースの掲示板）、知恵データベース（教員・学生の活動履歴、評価情報など）の構築である。

(2) 取組の実現に向けた実施体制（大学としての組織的な取組体制）について

本取組は秘書科全体の取組と位置づけ、秘書科内にプロジェクト実施委員会を設置し、推進する（図6）。

3. 取組の評価体制

(1) 申請する取組（取組の達成度）に対する評価体制，方法，指標の設定（図7）

a. 評価体制

秘書科内に評価委員会を設ける。

b. 目 標

取組の到達目標を次の通りに設定する。

ア. 学生・保護者，他関係者の参加度・満足度の向上，並びに教職員の達成感の向上

学生の成長度合い，学生満足度，授業担当者コメントなど，関係者からの聞き取り，アンケート，並びにイベント数，イベント参加数・率等で測定する。

イ. 教育課程外諸活動（各イベント）の完成度の向上

イベント毎に，関係者からの満足度等のアンケートをベースに測定していく

ウ. 学生・教員間それぞれ相互の情報共有による「見える化」の向上

c. 方 法

秘書科学生・教員間相互での情報共有の拡大・深化を，関係者の聞き取りやアンケートで測定する。また DIY サポートシステムの使用状況，プロジェクト推進室の稼働状況，掲示板へのアクセスログ等を用いて解析する。

なお，アンケート調査の内容は，関係者（参加者：学生・保護者，教職員，その他参加者）に対し，具体的目標について，調査（聞き取り，満足度アンケート，授業アンケート等）を実施するもので，下記の自己評価と他者評価の2つがある。

ア. 自己評価

到達目標に対する学生の評価：イベント毎，学期（半年毎）に実施する。アンケート項目例として，目的との適合性，準備状況，取組姿勢，目的達成度，満足度等を5段階評価（5高い・・・1低い）で行う。

イ. 他者評価

学生の到達目標に対する参加者の評価：イベント毎，学期（半年毎）に実施する。イベント毎に参加者（高校生，保護者等，教職員）は，目的の適合性，学生の取組姿勢，学生の教育目的の理解度，学生の運営態度等を5段階評価（5高い・・・1低い）で行う。また，教職員は学期に当該期間の活動に対し，総合評価を行う。

d. 指 標

学生，参加者各々の評価において平均4以上を当面の目標とする。また，評価と相關関係をなすと思われる，イベント参加人数，参加率，実施回数を総合評価に入れ，その向上を測定する。

(2) 当該評価を取組へ反映させる方法について

上記、評価手順等を踏まえ、評価された内容を元に、教育課程内活動と教育課程外諸活動の運動の改善工夫に繋げていく。実効性の高いシステムとして常時見直す。また次のイベント、次年度の課程に反映させるために、実施報告、評価報告、改善計画、実施過程で記録された各種情報は、データベースに蓄積し、共有する。

(3) 取組期間終了時における評価体制等について

本取組は、3年間で区切りとしている。期間終了後は企画委員が推進役となり、科内を取りまとめる。評価体制は基本的には維持される。

なお、取組最終年には総括した報告書を取り纏める。また本取組の初年度には、学外に向け取組概要の告知用刊行物を作成し配布する。大学紀要においても取組の詳細を報告する。

(4) 取組による現在との変更ポイント

本取組によりどのように変わるかを現在と完了後と比較したものが下記の表である（図10）。

	現在		取組		取組による変更ポイント
	前期	後期	前期	後期	
教育課程の見直し 基礎 展開 応用	前期中に前年度の状況から確定（規定は変更なし）		前期中に前年度の状況から確定。教育課程上の各科目目的からシラバスを含め検討。		決定時期や方法は、全学スケジュールによるが、見直し内容について学科として議論しやすい組織を作る。またシラバスレベルの共通認識と問題提起を行いやすい環境を作る。
	決定	見直し継続	決定	見直し継続	
各種イベントの開催 知る 経験 試す 企画 指導 応援	各イベントは、別々に組織して行ってきた。場当りの。		各イベントのプロジェクトチームメンバー毎の目標や課題を明確化し、教育課程との連携。		学生個別の目標や課題を明確化し、今学習すべき内容を提示する。それによって教育課程との連携をしやすくする。
	学生個別の目標や課題が混然としている。		学生個別の目標や課題を明確化。		
組織 学科会議 評価委員会 プロジェクト実施委員会 企画委員会	学科内分掌は、単年度で決定され、担当者間での引継が行われる程度。		学科全体での取組としての企画から評価、そして次年度への継続した体制。		PDCAサイクルがうまく機能する組織作り。責任の所在を明確にし、学生をしっかりとサポートする。
	個別の		企画・運営・評価など組織を明確化		
サポートシステム どこでもY いつでもY	研究室、教室、多目的会議室を中心に会議を持ち、また事務用掲示板やメールを用いて準備を行っていた。		現在の手法に加え、プロジェクト推進室、情報共有により、安定し継続した取組を行える。		長期間の活動を支える。プロジェクトチームの活動をサポートするとともに、活動履歴や評価記録などを蓄積することで、次年度の活動につなげる。

は、取組によって新設・変更されるものを表している。

図10. 取組による変更点

(5) イベントの年次計画

教育課程外諸活動（イベント）の大略のスケジュールを図示かすると下記の通りである（図11）。

							応援する	ジョブカフェ、公開講座	
						指導する	オープンキャンパス、公開講座	指導する	
						企画する	オリゼミ、高大連携、オープンキャンパス	企画する	ブラッシュアップ講座
			試す	高大連携、卒業研究発表会	試す	入学歓迎行事	試す		
			経験する	オリゼミ、オープンキャンパス	経験する	ジョブカフェ	経験する		
	知る	高大連携、オープンキャンパス	知る	オリゼミ	知る		知る	公開講座	
	09 高校生		10 1年生		11 2年生		12 OG		
							応援する	ジョブカフェ、公開講座	
			指導する	オープンキャンパス、公開講座	指導する				
			企画する	オリゼミ、高大連携、オープンキャンパス	企画する				
	試す	高大連携、卒業研究発表会	試す	入学歓迎行事	試す				
	経験する	オリゼミ、オープンキャンパス	経験する	ジョブカフェ	経験する				
知る	高大連携、オープンキャンパス	知る	オリゼミ	知る		知る		公開講座	
08 高校生		09 1年生		10 2年生		11 OG			

図11. 教育課程外諸活動の年次計画

Ⅲ. DIY 教育システムの実績

1. 取組に関連する今日までの教育実績

(1) 教育課程の変更

3年前に、DIY教育システムの雛形となる取組は個別的に開始された。例えば、学科内就職説明会を実施し、学生のフィードバックにより経済・金融・産業科目は、従来の「経済と産業」（1年生前期）、「産業の仕組み」（2年生後期）から、平成19年度より「金融論」「製造業と流通業」（1年生後期）、「日本経済概説」（2年生前期）へと拡大、強化された。

(2) 教育課程の深化

日常の学生生活、イベントでの来訪者への対応から、「まほろば教養ゼミ」において、マナーについて、クラス討議や1・2年生合同討議を経て、「マナー憲章」を策定し、発表、実践している。この内容は、FD委員会主催の全学FDフォーラムでも紹介された。

2. 実施体制等の今日までの経緯

秘書科内での組織的な取組は3年前から検討されてきた。物理的な環境整備（秘書科教職員の研究室・事務室、会議室、プロジェクト推進室を近接に配置）も着手し始めた。

今後は、電子メールや携帯電話などを利用したマンツーマンコミュニケーションから、組織の知とも言える活動履歴などの情報の共有化、活用できるシステム化が必要である。

ま と め

現在を考えるに際して、「少子化」「デジタル化」「グローバル化」の視点は必須である。このなかで、短期大学という教育現場において、「21世紀を生きる」学生の育成とは何かを考えている。

少子化は現在の数年前から大学全入時代を生み出した。短期大学は4年制大学と専修学校のハザマのなかで高等教育機関のひとつとして存立しえるのか。

「DIY 教育システム」は上記の質問に対する一つの回答である。2年間の教育期間を逆手に取り、2年間であるからできること、そして、秘書科だからできることを求め、試行錯誤の中から開発されたのが「DIY 教育システム」である。そして、21世紀の高等教育機関の一つとして、短期大学の存立の必要性を要請するものである。

秘書科は設立されて20年になる。設立以来、「秘書科」の名称を変えることなく、今尚、多くの受験生を集め、卒業生を送り出している。「課題探求能力」とは21世紀を生きる「人間力」である。このような能力を有する学生を育成する。本稿はこれから20年に向けた秘書科のマニフェストである。

(追記)

本取組は9月30日文部科学省より申請総件数939件のうち選定された148件の1件として選定された。短期大学では91件の申請があり17件が選定され、中四国地区で選定された取組の私立短期大学は唯一この案件のみである。

<謝 辞>

平成20年度「質の高い教育推進プログラム」への秘書科からの申請に際しては、吉野昌昭学長、大槻和夫学長補佐、長瀬徹郎事務局長、栗栖孝明庶務課長他、関係部門からも多くのアドバイス、ご協力を得た。ここに厚く御礼申し上げます。

Summary

Twenty years passed after the Department of Business of Yasuda Women's College was established. "Can colleges continue to be present as one of higher education institutions?" This report suggests one of positive answers due to application of DIY education system which is originally developed by the Department of Business.

[2008. 9. 29 受理]